



平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日
東

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所
コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 正和
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
定時株主総会開催予定日 平成25年8月27日 配当支払開始予定日 平成25年8月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	271,757	—	12,073	—	11,009	—	11,635	—
24年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年5月期 14,569百万円(—%) 24年5月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	370.03	—	20.8	5.7	4.4
24年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 276百万円 24年5月期 —百万円

(注) 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併したため、前年実績を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	216,545	68,205	31.1	2,145.11
24年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年5月期 67,424百万円 24年5月期 —百万円

(注) 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併したため、前年実績を記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	16,525	△4,374	△11,168	23,990
24年5月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併したため、前年実績を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—
25年5月期	—	—	—	30.00	30.00	946	8.1	1.7
26年5月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	6.6	—

(注) 1 25年5月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

(注) 2 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併したため、前年実績及び当第2四半期までの実績を記載しておりません。

3. 平成26年5月期の連結業績予想 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	4.6	6,400	2.2	5,800	△1.8	5,200	1.5	165.37
通 期	286,000	5.2	12,000	△0.6	11,000	△0.1	9,500	△18.4	302.13

(注) 当社は平成24年12月1日付で三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併したため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は三協・立山ホールディングス株式会社の平成25年5月期の第2四半期(累計)の連結業績と比較しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当するものであります。詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期	31,554,629株	24年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	25年5月期	123,004株	24年5月期	—株
③ 期中平均株式数	25年5月期	31,443,789株	24年5月期	31,554,629株

(注) 当社は平成24年5月31日付で普通株式8,663株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	242,828	—	9,824	—	8,795	—	9,010	—
24年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	285.63	—
24年5月期	—	—

(注) 当社は三協・立山ホールディングス株式会社の完全子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を平成24年6月1日に、また当社の親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を平成24年12月1日に吸収合併したため、前年実績を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	193,275	61,186	31.7	1,940.25
24年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年5月期 61,186百万円 24年5月期 一百万円

(注) 当社は三協・立山ホールディングス株式会社の完全子会社である三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を平成24年6月1日に、また当社の親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を平成24年12月1日に吸収合併したため、前年実績を記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

※平成25年5月期 決算補足説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成24年12月1日に親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併しておりますが、連結の範囲については、それまでの三協・立山ホールディングス株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。従いまして、以下の記述においては、前連結会計年度と比較を行っている項目については三協・立山ホールディングス株式会社の平成24年5月期連結会計年度（平成23年6月1日から平成24年5月31日まで）との比較、また前連結会計年度末比較を行っている項目については三協・立山ホールディングス株式会社の平成24年5月期連結会計年度末（平成24年5月31日）との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におきましては、消費者マインドの改善による民間需要の拡大、震災復興需要や低金利、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景とし、景気は上向き傾向となりました。

建材市場におきましては、震災復興需要や低金利、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景とし、住宅投資、公共投資が底堅く推移しました。アルミニウム型材及びビレットの国内市場は、震災復興需要や電力買取制度によるエネルギー分野の需要の堅調さはあったものの、輸送、一般機械、電機業界の需要が低調となったことから、全般的には前年を下回る推移となりました。商業施設市場は、一部業態の積極出店や、大型店の出店届出件数が前年比増となるなど、市場に明るさが見え始める状況となりました。

このような状況の中、当社は、平成24年12月1日に当社を存続会社とし、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社と合併し、事業を一体運営することでグループの総合力を発揮する基盤を整備いたしました。また、同日付で東京証券取引所市場第一部に普通株式を上場いたしました。また、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」への取組みとともに、引き続き復興やリフォーム、省エネ関連需要の取り込み、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,717億57百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。利益面では、効率化やコストダウンの推進により営業利益120億73百万円（前連結会計年度比16.1%増）、経常利益110億9百万円（前連結会計年度比21.8%増）、当期純利益116億35百万円（前連結会計年度比152.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

建材事業

建材事業につきましては、建材市場が堅調に推移した一方、厳しい市場競争や年度後半に入り為替変動に伴うアルミ地金や各種資材価格の上昇傾向が続くなど、事業をとりまく環境が厳しさを増しました。その中で、成長分野の強化に向けた環境・リフォーム関連商品の拡充・拡販につとめるとともに、収益改善に注力してまいりました。

ビル建材事業では販売網の強化やコスト改善活動を強く推進するとともに、2012年度グッドデザイン金賞を受賞した「自然換気システム ARM-S@NAV」など自然換気商品の提案営業推進と商品の市場投入を行ってまいりました。

改装・環境分野のSTER事業では、マンション、学校を中心とした改装提案に注力してまいりました。

住宅建材事業では販売網の強化とともに、2012年度グッドデザイン賞を受賞した玄関ドア「ラフォー ス 採風ドア」など自然換気商品の提案営業推進と商品の市場投入を行ってまいりました。また、リフォームネットワーク「一新助家」加入店の活性化推進にも取組むとともに、「リフォーム用玄関ドア」などをリニューアルし市場投入を行いました。

エクステリア建材事業では、差別化商品の拡販に向け、庭周りの快適な空間を生み出すガーデンルーム「ハッピーナ」、ガーデンテラス「スマーレ」、広い駐車スペースを生み出す片側支持カーポート「ダブルフェース」など付加価値商品の拡販に注力いたしました。

また、パナソニック株式会社エコソリューションズ社との共同開発により、業界初となる「ナノイー」を搭載した建材として、ビル用省エネ建材『「ナノイー」搭載キャブコン』、住宅用玄関ドア内部額縁『「ナノイー」搭載内部額縁』などを発売いたしました。

以上の結果、売上高2,091億72百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。利益面では、効率化やコストダウンを推し進めた結果、営業利益87億47百万円（前連結会計年度比45.0%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業につきましては、太陽光発電関連など環境・エネルギー分野の需要が底堅く推移しましたが、一般機械分野やエコカー減税終了による輸送分野などの国内需要が減速いたしました。その中で、特に営業面では、合金開発から高精度・大型形材・精密加工の一貫生産体制の強みを活かした既存領域の拡大とともに、再生可能エネルギー全量買取制度による産業用太陽光発電の需要増を踏まえた太陽光発電パネル用架台「サンステージ」を発売するなど、成長分野への販売拡大に取組んでまいりました。

以上の結果、一般機械分野などの需要が減速した影響や、アルミ地金市況の低下に連動した売上が前年比で減少したことなどにより、売上高337億34百万円（前連結会計年度比4.6%減）、営業利益20億79百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業につきましては、コンビニエンスストアなどの好調な業態を中心とした拡販を推進してまいりました。また、海外においては、中国（上海）の製造・販売拠点を活用し、現地に進出している日系小売業及び現地資本の小売業への販売拡大を進めるとともに、欧米を含めた海外での販売拡大などに取組んでまいりました。

以上の結果、前年度にあった節電対応特需が収束したことなどの影響により、売上高287億10百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益9億13百万円（前連結会計年度比42.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しとしましては、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要の発生とその反動減などの市場の変動影響が想定されるものの、景気対策や海外経済の回復を背景に、景気は成長を維持するものと見込まれます。一方、円安による輸入原材料価格の上昇なども見込まれます。建設市場では前年度の大型補正予算の多くが次年度繰越されることや、復興需要、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれ、平成25年度の新設住宅着工戸数は93万戸（前年度比104.1%）、非木造建築着工床面積は81百万㎡（前年度比101.4%）が見込まれるなど、市場は堅調に推移するものと想定しております。アルミニウム型材及びビレットの国内市場では、輸送分野におけるエコカー補助金終了の反動減からの回復、電機・一般機械分野では、円安を背景とした海外に対する価格面での競争力向上による国内需要の増加などが見込まれます。商業施設市場では、コンビニエンスストアなど好調な業態を中心に新規出店数が増加するなど、堅調な推移が見込まれます。

このような状況を見据え、当社は平成23年7月に発表いたしました「長期VISION-2020」の実現に向け、「さらなる成長と新たな価値創造」を基本方針とした中期3ヵ年経営計画を推進し、目標達成に向けた施策・投資の実施、人員面・財務面での効率的な体制の構築を推進してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高2,860億円、営業利益120億円、経常利益110億円、当期純利益95億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億83百万円増加し、2,165億45百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加の1,072億84百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が時価の上昇などにより36億74百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ35億48百万円増加の1,092億61百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ103億12百万円減少の1,483億40百万円となりました。これは、有利子負債の削減により、短期借入金金が34億79百万円減少したことや長期借入金（1年内返済予定額を含む）が62億82百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ139億95百万円増加の682億5百万円となりました。これは、主に当期純利益116億35百万円の計上や、その他有価証券評価差額金が25億98百万円増加したことなどによるものです。なお、自己資本比率は31.1%（前連結会計年度末は25.1%）となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは165億25百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益105億88百万円、減価償却費52億52百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは43億74百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出52億18百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは111億68百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出179億14百万円などによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	ご参考 三協・立山ホールディングス(株)			三協立山(株)
	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率 (%)	21.7%	22.3%	25.1%	31.1%
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5%	16.2%	19.8%	32.1%
債務償還年数 (年)	12.7	6.9	6.0	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	6.6	7.3	12.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

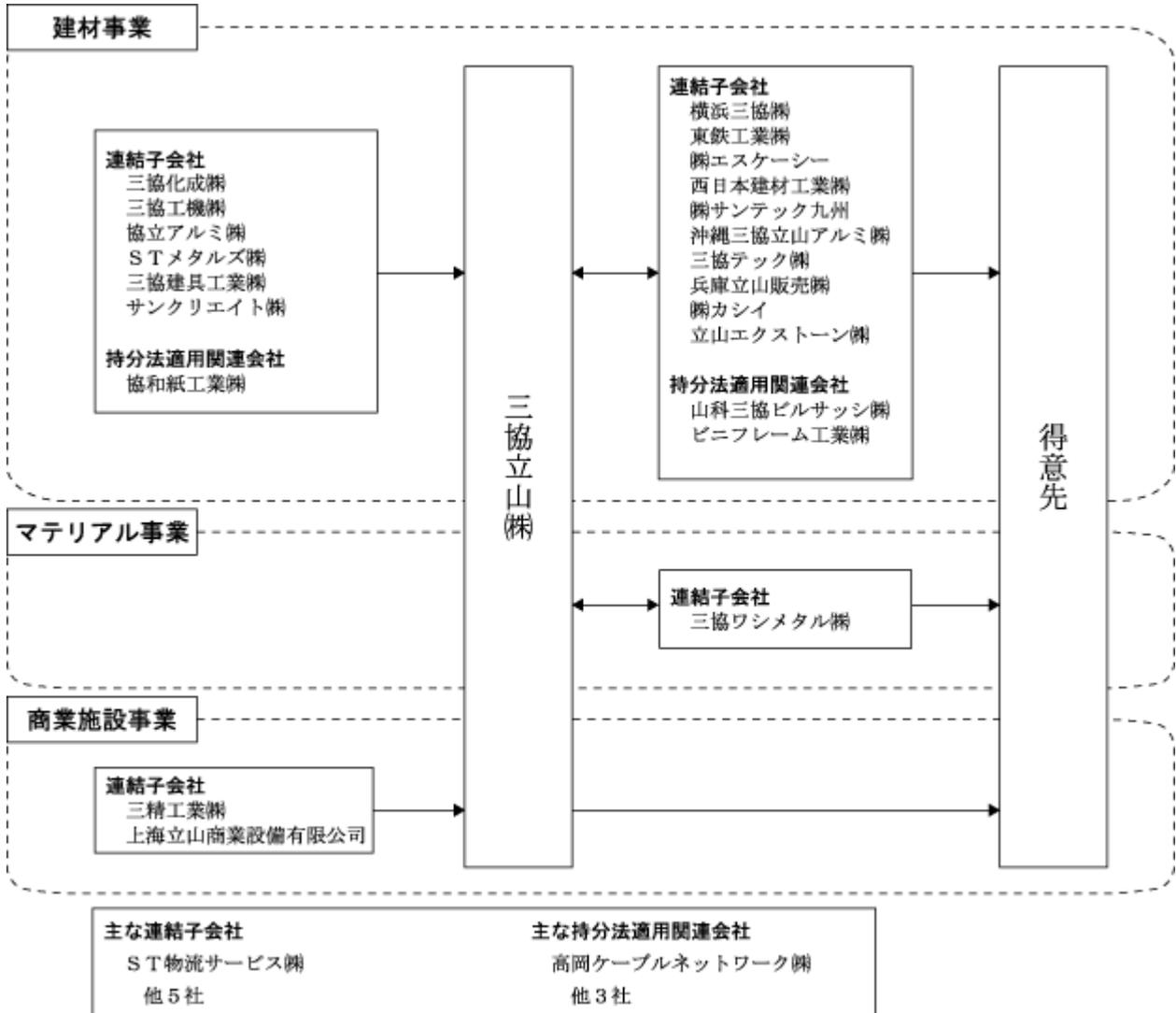
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期末は1株につき20円00銭の配当に東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円00銭を加え、合計30円00銭を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き内部留保の充実を中心しつつ、安定的な配当を継続してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は25社、持分法適用会社は7社であり、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業、その他の事業を事業内容としております。当社、主要な連結子会社及び持分法適用会社の当該事業における関連は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成24年6月1日付で、当社を存続会社として三協マテリアル株式会社及びタテヤマアドバンス株式会社を吸収合併し、商号を三協立山株式会社に変更いたしました。
2. 平成24年12月1日付で、当社を存続会社として三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併いたしました。
3. 横浜三協株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
4. 株式会社三協テック富山は、平成24年7月1日付で、株式会社三協テック北海道、株式会社三協テック北東北、株式会社三協テック東北、株式会社三協テック北関東、株式会社三協テック関東、株式会社三協テック神奈川、株式会社三協テック新潟、株式会社三協テック北陸、株式会社三協テック長野、株式会社三協テック東海、株式会社三協テック関西、株式会社三協テック中国、株式会社三協テック四国及び株式会社三協テック西日本並びに非連結子会社の株式会社高橋建設内装工業を吸収合併し、商号を三協テック株式会社に変更いたしました。
5. 原町立山アルミ株式会社及び福井立山サッシ販売株式会社は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
6. 立山高原株式会社は、清算終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

『お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。』

豊かな暮らしの実現に貢献するという基本方針はそのままに、創業の原点である「お得意先・地域社会・社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神を当社グループ全体が認識し、お客様に喜びと満足を提供する企業活動を展開することにより、グループ企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の長期目標として、『長期VISION-2020』、

Life with Green Technology
～環境技術でひらく、豊かな暮らし～

を掲げております。

この『長期VISION-2020』では、2020年の到達目標として、

- ①改装・リフォーム事業の強化（改装・リフォーム比率40%以上）※建材事業での売上比率
- ②非建材事業の強化（非建材事業比率40%以上）※主要3事業の売上比率
- ③海外展開（海外売上比率10%以上）

の3つの成長戦略による収益性の高い事業ポートフォリオへの変革を進めてまいります。

この長期目標の実現に向け、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域への拡充を目指し、現在当社が保有している経営資源の流動性を高め、機動的な対応を図るとともに、経営の合理化をより一層推進してまいります。

i) 建材事業

販売網、商品力の強化により事業基盤の強化を図るとともに、成長が見込まれる改装・リフォーム分野などに向け、省エネルギー、自然換気などの環境技術を活かした競争力のある商品の市場投入と販売網の拡大、提案力の強化に取り組んでまいります。あわせて、基盤事業の収益力強化に向け、市場・市況の変化に柔軟に対応する体制の構築と効率化投資を含めたコスト削減に取り組んでまいります。

ii) マテリアル事業

市場・市況の変化に柔軟に対応する体制の構築とともに、合金から押出、表面処理までの一貫した技術基盤の強化などによる既存領域の拡大、顧客対応の強化に向けた製品付加価値の向上とコスト削減、太陽光発電など成長が見込まれる省エネルギー・新エネルギー分野の新規開拓などに取り組んでまいります。あわせて、中長期の事業環境を見据えた当社グループへの資材供給体制と技術構築に取り組んでまいります。

iii) 商業施設事業

コスト競争力の強化と顧客対応力など事業の強みを生かした他社との差別化に注力するとともに、既存領域の深耕とコンビニエンスストアなどの成長業態への拡販を進めてまいります。また、事業の効率化と基盤強化に向けた構造改革と組織体制の強化を進め、品質、生産性の一層の向上などに取組んでまいります。

iv) 海外への取組み

海外での現地生産・販売体制の整備、伸長する海外需要に対応する供給体制の確立に取組み、長期的な成長を目指せる市場ボリュームの確保を目指します。

v) 環境技術への取組み

事業ドメインを横断した技術資源の総合力化により、環境技術への取組みを更に強化し、「事業活動の活性化」と「基盤事業の競争力向上」を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成25年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	24,772
受取手形及び売掛金	51,521
商品及び製品	11,130
仕掛品	14,295
原材料及び貯蔵品	3,514
繰延税金資産	1,474
その他	4,009
貸倒引当金	△3,434
流動資産合計	107,284
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	26,876
機械装置及び運搬具（純額）	11,518
土地	51,597
リース資産（純額）	517
建設仮勘定	215
その他（純額）	1,764
有形固定資産合計	92,489
無形固定資産	
リース資産	48
その他	787
無形固定資産合計	835
投資その他の資産	
投資有価証券	13,005
長期貸付金	210
繰延税金資産	9
その他	4,811
貸倒引当金	△2,101
投資その他の資産合計	15,935
固定資産合計	109,261
資産合計	216,545

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成25年5月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	46,580
短期借入金	22,062
1年内償還予定の社債	310
1年内返済予定の長期借入金	14,622
リース債務	214
ファクタリング未払金	5,413
未払法人税等	455
繰延税金負債	42
賞与引当金	365
工事損失引当金	42
その他	15,289
流動負債合計	105,397
固定負債	
社債	478
長期借入金	24,384
リース債務	392
退職給付引当金	5,662
役員退職慰労引当金	43
製品改修引当金	2,735
繰延税金負債	2,222
土地再評価に係る繰延税金負債	5,664
資産除去債務	417
その他	941
固定負債合計	42,942
負債合計	148,340
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,000
資本剰余金	33,007
利益剰余金	15,818
自己株式	△126
株主資本合計	63,699
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,786
繰延ヘッジ損益	102
土地再評価差額金	1,677
為替換算調整勘定	157
その他の包括利益累計額合計	3,724
少数株主持分	781
純資産合計	68,205
負債純資産合計	216,545

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	271,757
売上原価	201,687
売上総利益	70,069
販売費及び一般管理費	57,996
営業利益	12,073
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	213
保険配当金等収入	245
スクラップ売却益	298
持分法による投資利益	276
その他	694
営業外収益合計	1,765
営業外費用	
支払利息	1,377
売上割引	641
退職給付費用	381
その他	429
営業外費用合計	2,829
経常利益	11,009
特別利益	
固定資産売却益	352
投資有価証券売却益	15
負ののれん発生益	57
移転補償金	407
その他	0
特別利益合計	834
特別損失	
固定資産売却損	158
固定資産除却損	643
減損損失	119
投資有価証券評価損	34
統合費用	131
その他	167
特別損失合計	1,255
税金等調整前当期純利益	10,588
法人税、住民税及び事業税	1,026
法人税等調整額	△2,176
法人税等合計	△1,149
少数株主損益調整前当期純利益	11,737
少数株主利益	102
当期純利益	11,635

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,737
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,596
繰延ヘッジ損益	105
為替換算調整勘定	126
持分法適用会社に対する持分相当額	2
その他の包括利益合計	2,831
包括利益	14,569
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	14,466
少数株主に係る包括利益	103

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		15,000
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		15,000
資本剰余金		
当期首残高		24,980
当期変動額		
自己株式の処分		△0
合併による増加		8,027
当期変動額合計		8,027
当期末残高		33,007
利益剰余金		
当期首残高		2,734
当期変動額		
剰余金の配当		△631
当期純利益		11,635
連結子会社増加による増加高		38
合併による増加		2,064
土地再評価差額金の取崩		△23
当期変動額合計		13,084
当期末残高		15,818
自己株式		
当期首残高		—
当期変動額		
自己株式の取得		△32
自己株式の処分		2
合併による増加		△95
当期変動額合計		△126
当期末残高		△126
株主資本合計		
当期首残高		42,714
当期変動額		
剰余金の配当		△631
当期純利益		11,635
自己株式の取得		△32
自己株式の処分		1
連結子会社増加による増加高		38
合併による増加		9,996
土地再評価差額金の取崩		△23
当期変動額合計		20,985
当期末残高		63,699

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,603
当期変動額合計		1,603
当期末残高		1,786
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		102
当期変動額合計		102
当期末残高		102
土地再評価差額金		
当期首残高		1,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△96
当期変動額合計		△96
当期末残高		1,677
為替換算調整勘定		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		157
当期変動額合計		157
当期末残高		157
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,767
当期変動額合計		1,767
当期末残高		3,724
少数株主持分		
当期首残高		721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		59
当期変動額合計		59
当期末残高		781

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
純資産合計		
当期首残高		45,392
当期変動額		
剰余金の配当		△631
当期純利益		11,635
自己株式の取得		△32
自己株式の処分		1
連結子会社増加による増加高		38
合併による増加		9,996
土地再評価差額金の取崩		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,827
当期変動額合計		22,812
当期末残高		68,205

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,588
減価償却費	5,252
減損損失	119
移転補償金	△407
負ののれん発生益	△57
のれん及び負ののれん償却額	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△602
賞与引当金の増減額 (△は減少)	360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△366
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△18
前払年金費用の増減額 (△は増加)	70
受取利息及び受取配当金	△250
支払利息	1,377
持分法による投資損益 (△は益)	△276
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	34
固定資産除売却損益 (△は益)	449
売上債権の増減額 (△は増加)	4,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,749
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,008
その他	653
小計	19,178
利息及び配当金の受取額	242
利息の支払額	△1,372
法人税等の支払額	△1,716
移転補償金の受取額	194
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△939
定期預金の払戻による収入	1,454
有形固定資産の取得による支出	△5,218
有形固定資産の売却による収入	836
投資有価証券の取得による支出	△119
投資有価証券の売却による収入	34
貸付けによる支出	△37
貸付金の回収による収入	86
その他の支出	△622
その他の収入	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,374

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,537
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△244
長期借入れによる収入	11,268
長期借入金の返済による支出	△17,914
社債の発行による収入	49
社債の償還による支出	△132
自己株式の売却による収入	1
自己株式の取得による支出	△32
配当金の支払額	△622
少数株主への配当金の支払額	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974
現金及び現金同等物の期首残高	17,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	339
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,020
現金及び現金同等物の期末残高	23,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は25社であります。

主要な連結子会社は、三協テック(株)、協立アルミ(株)、三精工業(株)、S Tメタルズ(株)、S T物流サービス(株)、三協化成(株)、サンクリエイト(株)であります。

当社は、平成24年6月1日に当社を存続会社として三協・立山ホールディングス(株)の完全子会社である三協マテリアル(株)及びタテヤマアドバンス(株)を吸収合併し、商号を三協立山(株)に変更いたしました。

また、平成24年12月1日に当社を存続会社とし、三協・立山ホールディングス(株)を吸収合併しておりますが、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、子会社である当社の個別財務諸表における合併に係る会計処理をいったん振り戻し、当該合併以前の三協・立山ホールディングス(株)の連結財務諸表における処理を合併後も継続しております。

横浜三協(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社である(株)三協テック富山は、同じく連結子会社である(株)三協テック北海道、(株)三協テック北東北、(株)三協テック東北、(株)三協テック北関東、(株)三協テック関東、(株)三協テック神奈川、(株)三協テック新潟、(株)三協テック北陸、(株)三協テック長野、(株)三協テック東海、(株)三協テック関西、(株)三協テック中国、(株)三協テック四国及び(株)三協テック西日本並びに非連結子会社の(株)高橋建設内装工業を平成24年7月1日に吸収合併し、商号を三協テック(株)に変更いたしました。

原町立山アルミ(株)及び福井立山サッシ販売(株)は、清算終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社は6社であります。

主要な非連結子会社は、(株)広島三協であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 7社

主な関連会社は、ビニフレイム工業(株)、協和紙工業(株)であります。

立山高原(株)は、清算終了したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)広島三協

主要な関連会社

新川三協(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、協立アルミ(株)他9社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

また、三協テック(株)他13社は3月31日、(株)エスケーシーは4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。

上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積る事ができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 製品改修引当金

過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため一括償却しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から12年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年から14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は商品リンクスワップ、金利スワップ及び商品スワップ取引であります。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。商品リンクスワップ及び商品スワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関係)

ヘッジ手段—商品リンクスワップ取引

ヘッジ対象—外貨建予定取引

(金利関係)

ヘッジ手段—金利スワップ取引

ヘッジ対象—借入金の支払金利

(商品関係)

ヘッジ手段—商品スワップ取引

ヘッジ対象—アルミニウム地金の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク、アルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、その他のスワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローを基礎に評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、当社他10社は平成24年6月1日以後、その他の3月決算国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県射水市	土地	遊休	50百万円
群馬県伊勢崎市	土地	遊休	49百万円
富山県高岡市	土地	遊休	12百万円
富山県南砺市	土地	遊休	3百万円
鹿児島県曾於市	土地	遊休	2百万円
北海道釧路市	土地	遊休	1百万円
鹿児島県鹿児島市	土地	遊休	0百万円
富山県氷見市	土地	遊休	0百万円
	計		119百万円

(経緯)

上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	31,554,629	—	—	31,554,629	
合計	31,554,629	—	—	31,554,629	
自己株式 普通株式	—	31,671,947	31,548,943	123,004	注1・注2
合計	—	31,671,947	31,548,943	123,004	

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、当社と三協・立山ホールディングス株式会社との合併に伴うもの(31,554,629株)、三協・立山ホールディングス株式会社との合併に際して持分法適用会社に割り当てられた株式の当社帰属分(103,921株)、単元未満株式の買取によるもの(10,450株)、取締役会決議に基づく自己株式の取得(2,947株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、三協・立山ホールディングス株式会社との合併に際して当社株式を割当て交付したことによるもの(31,548,269株)及び単元未満株式の買増請求に応じたもの(674株)であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	946	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月28日

(注) 配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎としたセグメントで構成されており、「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	209,172	33,734	28,710	271,617	139	271,757	—	271,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,143	23,841	97	29,082	—	29,082	△29,082	—
計	214,315	57,576	28,807	300,699	139	300,839	△29,082	271,757
セグメント利益	8,747	2,079	913	11,739	104	11,843	229	12,073
セグメント資産	165,387	26,966	16,773	209,127	1,756	210,883	5,661	216,545
その他の項目								
減価償却費	3,706	1,106	253	5,067	17	5,084	167	5,252
のれんの償却額	—	19	—	19	—	19	—	19
持分法適用会社への 投資額	2,056	—	—	2,056	—	2,056	—	2,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,511	943	792	6,246	0	6,246	81	6,327

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額229百万円には、セグメント間取引消去1,419百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,391百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	計				
減損損失	113	5	—	119	—	119	—	119

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	計				
(のれん)								
当期償却額	—	19	—	19	—	19	—	19
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

「建材事業」セグメントにおいて、当連結会計年度中に当社及び株式会社サンユーが横浜三協株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益57百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	2,145.11円
1株当たり当期純利益金額	370.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,205
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	781
(うち少数株主持分)	(781)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,424
期末の普通株式の数(千株)	31,431

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	11,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,635
期中平均株式数(千株)	31,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<平成25年5月期 決算補足説明資料>

当社は、平成24年12月1日、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社と合併したため、本資料9ページに記載されている「連結貸借対照表」の前連結会計年度の実績値は記載しておりません。また、11ページに記載されている「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」、24ページに記載されている「セグメント情報等」についても前連結会計年度の実績値は記載しておりません。当補足説明資料は、三協・立山ホールディングス株式会社の平成24年5月期連結会計年度と比較しております。

(連結貸借対照表)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	23,849	24,772	923
2 受取手形及び売掛金	55,385	51,521	△ 3,864
3 商品及び製品	11,300	11,130	△ 170
4 仕掛品	12,953	14,295	1,342
5 原材料及び貯蔵品	3,149	3,514	364
6 繰延税金資産	126	1,474	1,348
7 その他	3,752	4,009	256
8 貸倒引当金	△ 3,368	△ 3,434	△ 66
流動資産合計	107,149	107,284	134
II 固定資産			
(1)有形固定資産			
1 建物及び構築物(純額)	27,867	26,876	△ 991
2 機械装置及び運搬具(純額)	10,144	11,518	1,374
3 土地	52,161	51,597	△ 563
4 リース資産(純額)	422	517	95
5 建設仮勘定	78	215	136
6 その他(純額)	1,624	1,764	140
有形固定資産合計	92,298	92,489	191
(2)無形固定資産			
1 リース資産	115	48	△ 67
2 その他	842	787	△ 55
無形固定資産合計	958	835	△ 123
(3)投資その他の資産			
1 投資有価証券	9,331	13,005	3,674
2 長期貸付金	223	210	△ 12
3 繰延税金資産	5	9	4
4 その他	5,653	4,811	△ 842
5 貸倒引当金	△ 2,756	△ 2,101	655
投資その他の資産合計	12,455	15,935	3,480
固定資産合計	105,712	109,261	3,548
資産合計	212,862	216,545	3,683

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)		当連結会計年度 (平成25年5月31日)		増 減	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		48,920		46,580		△ 2,339
2 短期借入金		25,541		22,062		△ 3,479
3 一年内償還予定の社債		104		310		206
4 一年内返済予定の長期借入金		16,418		14,622		△ 1,796
5 リース債務		212		214		1
6 ファクタリング未払金		3,661		5,413		1,752
7 未払法人税等		1,350		455		△ 894
8 繰延税金負債		123		42		△ 81
9 賞与引当金		-		365		365
10 工事損失引当金		44		42		△ 1
11 その他		14,447		15,289		841
流動負債合計		110,825		105,397		△ 5,427
II 固定負債						
1 社債		696		478		△ 218
2 長期借入金		28,870		24,384		△ 4,486
3 リース債務		375		392		16
4 退職給付引当金		6,019		5,662		△ 356
5 役員退職慰労引当金		23		43		20
6 製品改修引当金		2,754		2,735		△ 18
7 繰延税金負債		2,005		2,222		217
8 土地再評価に係る繰延税金負債		5,680		5,664		△ 16
9 資産除去債務		410		417		6
10 その他		991		941		△ 50
固定負債合計		47,827		42,942		△ 4,884
負債合計		158,652		148,340		△ 10,312
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		15,000		15,000		-
2 資本剰余金		35,673		33,007		△ 2,666
3 利益剰余金		4,798		15,818		11,020
4 自己株式		△ 2,809		△ 126		2,682
株主資本合計		52,663		63,699		11,036
II その他の包括利益累計額						
1 その他有価証券評価差額金		△ 812		1,786		2,598
2 繰延ヘッジ損益		△ 2		102		105
3 土地再評価差額金		1,654		1,677		23
4 為替換算調整勘定		30		157		126
その他の包括利益累計額合計		870		3,724		2,853
III 少数株主持分		676		781		104
純資産合計		54,209		68,205		13,995
負債純資産合計		212,862		216,545		3,683

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		増 減	
I 売上高		272,554		271,757		△ 797
II 売上原価		203,780		201,687		△ 2,092
売上総利益		68,773		70,069		1,295
III 販売費及び一般管理費		58,375		57,996		△ 378
営業利益		10,398		12,073		1,674
IV 営業外収益						
1 受取利息	49		37		△ 12	
2 受取配当金	201		213		12	
3 保険配当金等収入	151		245		93	
4 スクラップ売却益	298		298		0	
5 持分法による投資利益	168		276		108	
6 負ののれん償却額	68		-		△ 68	
7 その他	750	1,688	694	1,765	△ 55	76
V 営業外費用						
1 支払利息	1,652		1,377		△ 275	
2 売上割引	594		641		46	
3 退職給付費用	380		381		0	
4 その他	422	3,049	429	2,829	6	△ 220
経常利益		9,037		11,009		1,971
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	57		352		294	
2 投資有価証券売却益	22		15		△ 6	
3 負ののれん発生益	37		57		20	
4 移転補償金	-		407		407	
5 その他	1	118	0	834	0	715
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	23		158		134	
2 固定資産除却損	348		643		294	
3 減損損失	932		119		△ 812	
4 投資有価証券評価損	1,407		34		△ 1,373	
5 統合費用	10		131		120	
6 その他	51	2,775	167	1,255	115	△ 1,520
税金等調整前当期純利益		6,380		10,588		4,207
法人税、住民税及び事業税	1,424		1,026		△ 398	
法人税等調整額	236	1,661	△ 2,176	△ 1,149	△ 2,412	△ 2,811
少数株主損益調整前当期純利益		4,718		11,737		7,018
少数株主利益		108		102		△ 6
当期純利益		4,609		11,635		7,025

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		増 減	
少数株主損益調整前当期純利益		4,718		11,737		7,018
その他の包括利益						
その他有価証券評価差額金	464		2,596		2,132	
繰延ヘッジ損益	△ 2		105		108	
土地再評価差額金	819		-		△ 819	
為替換算調整勘定	22		126		103	
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1,304	2	2,831	1	1,527
包括利益		6,023		14,569		8,546
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益		5,914		14,466		8,551
少数株主に係る包括利益		108		103		△ 5

(連結キャッシュ・フロー計算書)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	増 減	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益	6,380	10,588		4,207
2 減価償却費	5,324	5,252		△ 71
3 減損損失	932	119		△ 812
4 移転補償金	-	△ 407		△ 407
5 負ののれん発生益	△ 37	△ 57		△ 20
6 のれん及び負ののれん償却額	△ 47	19		67
7 貸倒引当金の増減額(△は減少)	383	△ 602		△ 985
8 賞与引当金の増減額(△は減少)	-	360		360
9 退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	△ 366		△ 398
10 製品改修引当金の増減額(△は減少)	△ 945	△ 18		927
11 前払年金費用の増減額(△は増加)	41	70		29
12 受取利息及び受取配当金	△ 251	△ 250		0
13 支払利息	1,652	1,377		△ 275
14 持分法による投資損益(△は益)	△ 168	△ 276		△ 108
15 投資有価証券売却損益(△は益)	△ 21	△ 15		6
16 投資有価証券評価損益(△は益)	1,407	34		△ 1,373
17 固定資産除売却損益(△は益)	314	449		135
18 売上債権の増減額(△は増加)	△ 4,940	4,403		9,344
19 たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,886	△ 1,415		470
20 仕入債務の増減額(△は減少)	3,966	△ 2,749		△ 6,715
21 その他の負債の増減額(△は減少)	289	2,008		1,718
22 その他	1,664	653		△ 1,010
小 計	14,092	19,178		5,085
23 利息及び配当金の受取額	259	242		△ 17
24 利息の支払額	△ 1,638	△ 1,372		266
25 法人税等の支払額	△ 755	△ 1,716		△ 960
26 移転補償金の受取額	-	194		194
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,957	16,525		4,567
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出	△ 733	△ 939		△ 205
2 定期預金の払戻による収入	1,223	1,454		231
3 有形固定資産の取得による支出	△ 3,277	△ 5,218		△ 1,940
4 有形固定資産の売却による収入	183	836		652
5 投資有価証券の取得による支出	△ 407	△ 119		288
6 投資有価証券の売却による収入	43	34		△ 8
7 貸付けによる支出	△ 133	△ 37		95
8 貸付金の回収による収入	217	86		△ 130
9 その他の支出	△ 350	△ 622		△ 272
10 その他の収入	175	151		△ 24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,059	△ 4,374		△ 1,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 7,604	△ 3,537		4,067
2 ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 190	△ 244		△ 53
3 長期借入れによる収入	18,260	11,268		△ 6,991
4 長期借入金の返済による支出	△ 20,192	△ 17,914		2,278
5 社債の発行による収入	99	49		△ 49
6 社債の償還による支出	△ 40	△ 132		△ 92
7 自己株式の売却による収入	398	1		△ 396
8 自己株式の取得による支出	△ 7	△ 32		△ 25
9 配当金の支払額	△ 0	△ 622		△ 622
10 少数株主への配当金の支払額	△ 79	△ 4		75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,358	△ 11,168		△ 1,810
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 7		△ 23
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 444	974		1,419
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,890	17,656		△ 5,233
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	339		285
VIII 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	177	-		△ 177
IX 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,020		5,020
X 現金及び現金同等物の期末残高	22,677	23,990		1,313

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	207,937	35,374	29,105	272,417	136	272,554	—	272,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,436	24,587	187	30,211	—	30,211	△ 30,211	—
計	213,374	59,962	29,292	302,629	136	302,766	△ 30,211	272,554
セグメント利益	6,031	2,354	1,590	9,976	99	10,075	322	10,398
セグメント資産	164,238	24,688	17,599	206,526	1,739	208,265	4,596	212,862
その他の項目								
減価償却費	3,480	1,119	213	5,173	18	5,191	132	5,324
のれんの償却額	—	21	—	21	—	21	—	21
持分法適用会社への 投資額	1,834	—	—	1,834	—	1,834	—	1,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,869	935	106	3,912	2	3,914	206	4,120

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額322百万円には、セグメント間取引消去3,881百万円、たな卸資産の調整額53百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,612百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,596百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額206百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	209,172	33,734	28,710	271,617	139	271,757	—	271,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,143	23,841	97	29,082	—	29,082	△ 29,082	—
計	214,315	57,576	28,807	300,699	139	300,839	△ 29,082	271,757
セグメント利益	8,747	2,079	913	11,739	104	11,843	229	12,073
セグメント資産	165,387	26,966	16,773	209,127	1,756	210,883	5,661	216,545
その他の項目								
減価償却費	3,706	1,106	253	5,067	17	5,084	167	5,252
のれんの償却額	—	19	—	19	—	19	—	19
持分法適用会社への 投資額	2,056	—	—	2,056	—	2,056	—	2,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,511	943	792	6,246	0	6,246	81	6,327

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 (1) セグメント利益の調整額229百万円には、セグメント間取引消去1,419百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,391百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。